

公定価格の検討について

令和 4 年 1 2 月 8 日

1 令和4年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に伴う対応について

○令和4年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容を反映し、公定価格を令和4年4月分に遡って改定。

【参考】令和4年人事院勧告の内容

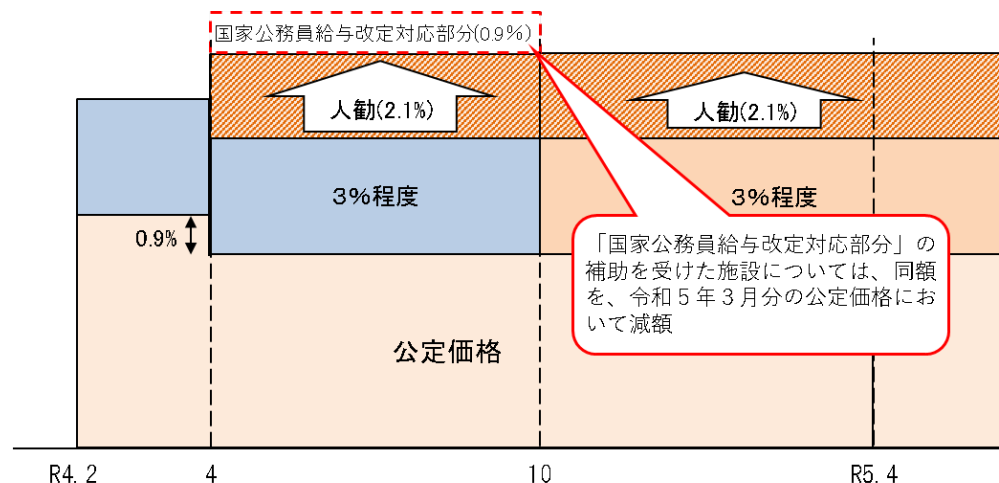
月例給：初任給及び若年層の俸給月額を引き上げ

ボーナス：0.1月分引上げ（4.3月分→4.4月分）

※予算上の常勤の保育士、幼稚園教諭等に係る年額人件費：391万円→399万円（+8万円（+2.1%））

○令和4年4月から9月の間、令和3年人事院勧告に伴う公定価格の減額分（人件費▲0.9%）を「国家公務員給与改定対応部分」により補助していることを考慮し、「国家公務員給与改定対応部分」の補助を受けた施設については、当該補助を受けた額を公定価格において調整する。

<イメージ>



2. 令和5年度公定価格における検討

(1) 処遇改善等加算Ⅲの平年度化

令和5年度における平年度化（令和4年度：半年実施→令和5年度：12か月実施）に必要な経費について計上。

(2) その他の事項

教育・保育の質の向上等について、安定的な財源の確保と併せて検討。